

岐阜県西濃地域の産業活性化策

古田 千尋*

大垣共立銀行、岐阜経済大学、共立総合研究所の三者は2005年3月に産学連携協定を締結し、同年7月には「岐阜県西濃地域の活性化策～幸せの追求～」についての共同研究を開始した。本稿は2005年9月30日に開催した「第一回共同研究会」における共立総合研究所の報告内容に若干の修正と論旨の整理を加え、関係機関への提言とするものである。

要旨

1. 東海地方は全国トップの好況地域として注目を集めているが、岐阜県経済は大きく出遅れている。これは、岐阜県では基幹産業である製造業の高度化が愛知県や三重県ほど進んでおらず、業績があまり好調でない中小零細企業が多いことが背景にあると考えられる。
2. 人口減少時代を迎え、岐阜県の人口は現在の約211万人から2030年には約183万人となる。サービス業や流通業など域内人口の多寡に依拠する産業は大きな制約を受ける。今後は農林業や製造業など域内人口の多寡に依存しない産業をさらに発展させることが重要である。
3. 人口減少を前提とした産業活性化を図るうえで、最も有効と考えられる対策は企業誘致である。三重県では積極的な企業誘致によって県内経済が急速に活性化した。
4. 西濃地域への企業進出が低調なのは誘致体制の未整備が背景にある。今後は、西濃振興局などに専担チームを設置し、これを核にして企業誘致を推進していくべきである。

1. 地域経済の概観

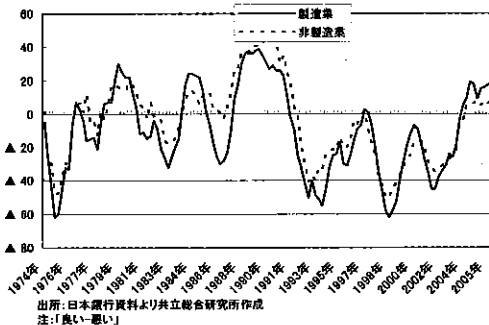
日本経済にとって久々の好循環が続いている。世界的な景気拡大を背景に設備投資が増加し、株価も上昇基調にある。個人消費は堅調に推移し、幅広い業種で好況感が広がつつある。

東海地方の経済(図表1)も好調に推移して

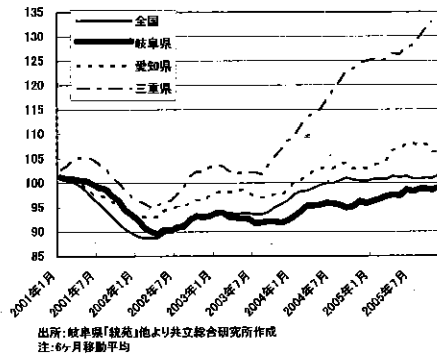
いる。主因は、地元大手メーカーの活況に尽きる。鉱工業生産指数や有効求人倍率などいずれの景気指標も高水準で推移、東海地方は全国トップの好況地域として注目を集めている。

しかし、その一角を占める岐阜県経済は大きく出遅れている。鉱工業生産指数(図表2)は

図表1 日銀短観(名古屋)の推移 単位:%ポイント



図表2 東海三県の鉱工業生産指数 2000年=100



*共立総合研究所 調査部長

全国平均を下回り、百貨店売上（図表3）や新設住宅着工戸数（図表4）などの景気指標もさえない。これは、岐阜県では基幹産業である製造業の高度化が愛知県や三重県ほど進んでおらず、業績があまりよくない業種の比率（図表5）が相対的に高いことが背景にあると考えられる。

岐阜県では家具工業の特化係数が3.1、窯業・土石が3.0、金属製品が1.7など地場産業のシェアが相対的に高い。これらの産業は1970年代までは輸出が好調に推移し、岐阜県経済の拡大に大きく寄与したが、1980年代に円高が進行すると、徐々に不振となり、1990年代以降は国内市場の先細りと輸入品との競合により厳しい状況が続いている。

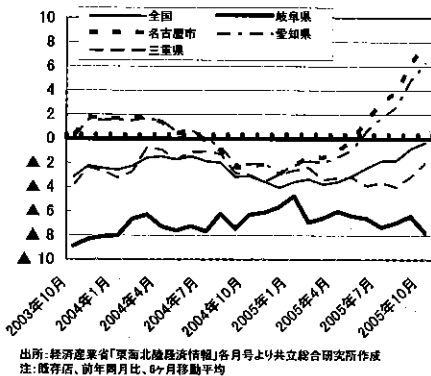
地場産業の特徴は、労働集約型産業が大半で、かつては男性就業者の多くが弟子入り・修行・独立のサイクルを辿ったことから大規模事業所が育ちににくく、中小零細の事業所が多いことにある。環境の変化によって、地場産業の事業所数は減少傾向にあるが、それでもなお多くの事

業所がパート従業員を増やすことなどによって存続している。これが岐阜県に中小零細規模の事業所が多い理由である。

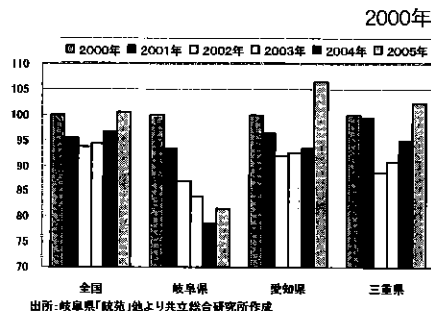
問題は、事業所の規模が小さくなるにつれて、当該事業所に勤務する従業員の給与も低くなる傾向にあることである。総務省の「事業所・企業統計調査」から民営事業所の平均従業員数を算出（図表6）すると、岐阜県は7.7人、全国34位と下位にある。また、経済産業省の「工業統計表」から製造業の平均従業員数を算出（図表7）すると、平均従業員数は25.3名、全国39位であり、民営事業所の平均従業員数のランキングよりさらに下位に位置することになる。なお、工業統計表は従業員数4人以上の事業所統計であり、実際の平均従業員数はさらに少ないと考えられる。

岐阜県の製造業従業員の年間平均給与は393万円、全国25位と中位に位置するが、それでも愛知県より117万円、三重県より75万円も低くなっている。

図表3 東海三県の百貨店売上推移 単位：%



図表4 東海三県の新設住宅着工戸数の推移



図表5 東海三県の鉱工業生産指数ウェイトと特化係数

	ウェイト	製造工業						
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信	
全国	100.0%	99.8%	4.4%	3.0%	5.7%	12.7%	5.7%	4.8%
岐阜県	100.0%	101.5%	107.6%	99.7%	33.8%	167.4%	102.9%	83.8%
愛知県	100.0%	99.7%	1.6%	1.0%	8.8%	13.3%	11.8%	73.6%
三重県	100.0%	100.0%	6.1%	1.6%	3.0%	12.5%	6.3%	3.6%
岐阜県	100.0%	107.1%	118.1%	117.1%	98.8%	113.8%	100.7%	123.2%
愛知県	100.0%	99.9%	1.7%	3.0%	6.2%	10.1%	21.3%	11.1%
三重県	100.0%	99.9%	1.7%	3.0%	6.2%	10.1%	21.3%	11.1%
岐阜県	100.0%	107.1%	118.1%	117.1%	98.8%	113.8%	100.7%	123.2%
愛知県	100.0%	99.9%	1.7%	3.0%	6.2%	10.1%	21.3%	11.1%
三重県	100.0%	99.9%	1.7%	3.0%	6.2%	10.1%	21.3%	11.1%

	ウェイト	製造工業						
		輸送機械	精密機械	窯業・土石	化学工業	石油・石炭	プラスチック	繊維工業
全国	12.3%	6.8%	4.3%	11.7%	0.8%	4.4%	2.3%	3.4%
岐阜県	121.3%	96.1%	82.0%	103.2%	101.8%	91.4%	99.4%	66.1%
愛知県	9.7%	6.0%	13.1%	8.8%	99.7%	7.5%	4.9%	5.3%
三重県	12.1%	121.1%	96.7%	114.4%	99.7%	99.4%	62.0%	62.0%
岐阜県	0.8%	0.7%	3.0%	0.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.6%
愛知県	37.9%	0.3%	4.7%	3.0%	0.8%	6.1%	1.7%	4.1%
岐阜県	112.0%	78.1%	53.9%	117.6%	92.3%	100.9%	86.9%	63.0%
愛知県	2.1%	0.4%	1.4%	0.3%	0.9%	1.4%	0.5%	1.2%
三重県	18.5%	6.0%	10.0%	11.7%	1.7%	5.7%	1.7%	1.6%
岐阜県	111.0%	101.1%	85.3%	104.7%	100.0%	94.2%	75.4%	62.0%
愛知県	1.5%	1.9%	1.0%	2.0%	1.3%	0.4%	0.5%	0.5%

	ウェイト	製造工業					
		食品	その他工業	ゴム製品	家具工業	木竹・木製品	その他製品
全国	7.8%	4.4%	1.4%	0.8%	1.3%	0.7%	2.2%
岐阜県	95.5%	86.9%	109.2%	69.4%	78.4%	71.8%	93.4%
愛知県	4.9%	1.4%	2.4%	1.9%	0.9%	0.3%	10.4%
岐阜県	74.6%	70.4%	69.4%	69.9%	71.1%	70.0%	70.0%
愛知県	1.2%	1.2%	2.0%	0.8%	1.0%	0.3%	0.6%
岐阜県	109.3%	99.9%	125.1%	65.1%	67.3%	101.4%	81.8%
愛知県	0.5%	1.0%	1.2%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%
三重県	6.7%	4.0%	2.4%	0.0%	0.6%	0.4%	0.1%
岐阜県	33.5%	101.2%	139.3%	68.0%	70.6%	85.7%	85.5%
愛知県	0.7%	0.9%	1.0%	0.8%	0.4%	0.7%	0.7%

出所：経済産業省「経済産業統計」及び独立行政法人経済産業研究所作成
注：①特化係数は各製造工業生産指数のウェイトを各ウェイトで割って算出。②製造工業生産指数は2000年を100とした2005年現在値。

西濃圏域および岐阜県の現状ならびに将来設計(古田)

一人あたりでこれだけの差があれば全体には大きな購買力の差となつてあらわれる。岐阜県内の消費が盛り上がらないのも当然と言えよう。

西濃地域の製造業事業所について、同じく経済産業省の「工業統計表」から算出(図表8)すると、安八町や神戸町、大垣市などに大規模事業所が多いこともあって、岐阜県市町村の中では上位に位置する。しかし都道府県ランキングと比較すると、岐阜県全体より若干上位になる程度であり、中小零細規模の事業所が多い産業構造に大きな違いはない。

2. 人口減少への対応

2005年国勢調査の速報値から判断すると、日

図表6 民営事業所の平均従業者数

	平均従業者数(人)	民営事業所数 (千事業所)	民営事業所従業者数(千人)
1 東京都	11.7	664.6	7,752.6
2 神奈川県	10.4	284.7	2,967.6
3 愛知県	10.2	328.5	3,336.5
4 千葉県	9.8	186.8	1,831.2
5 大阪府	9.5	428.3	4,067.3
6 滋賀県	9.5	56.3	532.4
7 埼玉県	9.4	238.6	2,244.4
8 岡山県	9.2	82.1	753.4
9 茨城県	9.2	123.2	1,127.8
全国	9.1	5,728.5	52,067.4
10 宮城県	9.0	103.5	934.7
11 福岡県	9.0	224.0	2,014.0
12 広島県	8.9	131.0	1,172.1
13 三重県	8.9	82.8	734.5
14 栃木県	8.8	93.5	827.0
15 北海道	8.8	238.8	2,112.2
16 静岡県	8.8	188.9	1,661.3
17 兵庫県	8.7	231.2	2,001.9
18 富山県	8.6	58.7	502.1
19 群馬県	8.5	100.3	853.7
20 福島県	8.4	98.4	823.1
21 熊本県	8.4	79.1	661.2
22 山口県	8.3	69.1	576.3
23 奈良県	8.3	47.2	393.1
24 佐賀県	8.2	40.3	329.1
25 鳥取県	8.1	28.1	228.7
26 岩手県	8.1	65.2	525.7
27 香川県	8.0	50.6	405.9
28 京都府	8.0	130.3	1,044.4
29 長野県	7.9	115.4	916.7
30 新潟県	7.9	128.1	1,013.1
31 大分県	7.9	58.2	457.6
32 愛媛県	7.8	71.0	556.4
33 石川県	7.8	66.3	518.2
34 岐阜県	7.7	110.8	852.5
35 福井県	7.7	46.8	358.8
36 鹿児島県	7.7	81.2	621.5
37 青森県	7.6	66.3	504.7
38 長崎県	7.6	68.5	521.3
39 宮崎県	7.6	56.1	425.3
40 山形県	7.5	64.2	482.2
41 秋田県	7.5	57.7	432.2
42 山梨県	7.4	47.0	349.2
43 鳥根県	7.3	39.3	288.3
44 徳島県	7.2	39.8	287.7
45 高知県	7.0	39.6	277.0
46 沖縄県	6.8	65.6	447.4
47 和歌山県	6.5	52.9	343.6

出所:総務省「事業所・企業統計調査」(平成16年)より共立総合研究所作成

本は人口減少時代(図表9)を迎えたようだ。予兆は20年以上前からあった。1982年から14歳以下の年少人口が減少し始め、1996年からは15~64歳の生産年齢人口も減少に転じ、以後、減少が続いている。生産年齢人口はまさに働き盛りの世代だ。この世代は日本経済の生産と消費の主役を担うが、その絶対数が増えない限り、経済の持続的拡大は難しい。

65歳以上の老年人口は2045年頃まで増え続けると見込まれるが、生産年齢人口減少による生産と消費の落ち込みを補うにはパワー不足だ。

長期的には人口減少に伴う需要と供給の制約により、日本経済の縮小は避けられない。但し、基幹産業たる製造業が現在の国際競争力を維持

図表7 製造業の都道府県ランキング

平均従業者数 (人)	年間平均給与 (万円)	平均製造品出荷額等 (百万円)
1 群馬県 42.8	1 神奈川県 544	1 山口県 2,342
2 山口県 40.5	2 愛知県 510	2 滋賀県 1,849
3 茨城県 39.3	3 滋賀県 482	3 三重県 1,790
4 三重県 38.8	4 山口県 480	4 大分県 1,758
5 神奈川県 38.1	5 東京都 476	5 千葉県 1,731
6 熊本県 37.2	6 栃木県 472	6 神奈川県 1,690
7 栃木県 35.9	7 三重県 468	7 愛知県 1,623
8 岩手県 35.3	8 千葉県 464	8 茨城県 1,524
9 富山県 35.3	9 静岡県 461	9 岡山県 1,523
10 愛知県 35.1	10 兵庫県 458	10 栃木県 1,422
11 福島県 35.0	11 茨城県 455	11 静岡県 1,290
12 宮城県 34.7	12 広島県 451	12 広島県 1,190
13 大分県 34.6	13 大塚野 443	13 兵庫県 1,146
14 佐賀県 34.4	14 群馬県 442	14 群馬県 1,140
15 岡山県 34.0	15 京都府 442	15 愛媛県 1,103
16 鳥取県 33.9	全国 437	16 信濃県 1,062
17 静岡県 33.4	16 岡山県 437	17 福岡県 1,053
18 千葉県 33.4	17 奈良県 431	全国 1,050
19 広島県 33.3	18 埼玉県 429	18 熊本県 1,017
20 山形県 33.2	19 福岡県 429	19 富山県 1,003
21 宮崎県 32.9	20 宮城県 429	20 宮城県 969
22 群馬県 32.0	21 山梨県 426	21 山梨県 963
23 青森県 31.9	22 群馬県 419	22 鳥取県 961
24 兵庫県 31.8	23 富山県 415	23 石川県 956
25 長野県 31.7	24 石川県 396	24 徳島県 922
26 福岡県 31.3	25 岐阜県 393	25 長野県 913
27 秋田県 30.5	26 愛媛県 390	26 岩手県 886
28 山梨県 30.4	27 福岡県 389	27 埼玉県 864
全国 30.0	28 和歌山県 389	28 佐賀県 877
29 鹿児島県 28.9	29 福井県 387	29 山形県 861
30 新潟県 28.7	30 大分県 385	30 香川県 851
31 茨城県 28.2	31 香川県 378	31 京都府 805
32 徳島県 28.2	32 熊本県 374	32 奈良県 781
33 埼玉県 27.1	33 宮城県 370	33 宮城県 744
34 香川県 26.7	34 佐賀県 369	34 北海道 726
35 奈良県 26.4	35 新潟県 366	35 鹿児島県 689
36 北海道 26.2	36 長崎県 361	36 青森県 672
37 京都府 26.2	37 鳥取県 347	37 新潟県 656
38 奈良県 25.8	38 山形県 343	38 大阪府 643
39 岐阜県 25.3	39 鹿児島県 336	39 島根県 632
40 長崎県 24.7	40 北海道 335	40 岐阜県 628
41 石川県 24.7	41 岩手県 335	41 石川県 611
42 福井県 24.6	42 鳥取県 334	42 福井県 584
43 和歌山県 21.5	43 高知県 324	43 秋田県 558
44 大阪府 21.4	44 宮崎県 320	44 東京都 532
45 高知県 20.7	45 秋田県 306	45 徳島県 528
46 東京都 18.7	46 青森県 300	46 高知県 419
47 沖縄県 18.2	47 沖縄県 271	47 沖縄県 379

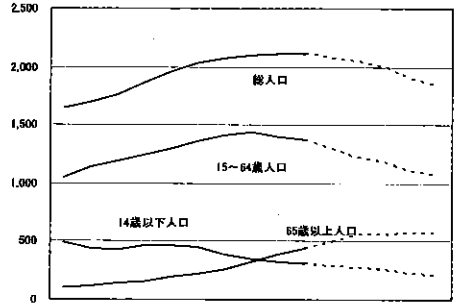
出所:経済産業省「工業統計表2004年」より共立総合研究所作成
注:①従業員数、員包括、製造品出荷額等は従業員数4人以上の事業所統計による
②都道府県単位の総数と事業所数または従業員数で除いて算出。

できれば国民一人当りの所得が急減する可能性は低い。

岐阜県の総人口（図表10）も減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所によれば、現在約211万人の岐阜県の総人口は2015年には約

204万人、2030年には約183万人にまで減少する。岐阜県経済への影響はどうなるのか。将来推計人口（図表11）をベースに簡易推計モデル（図表12）で試算した。

図表10 岐阜県の人口推移 単位：千人



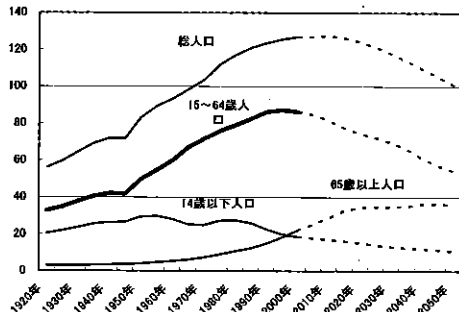
1960年 1970年 1980年 1990年 2000年 2010年 2020年 2030年
出所：岐阜県「岐阜県統計書」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」他より共立総合研究所作成
注：実線は実績値、破線は推計値

図表8 製造業の岐阜県市町村ランキング

平均従業員数 (人)	年間平均給与 (万円)	平均製造品出荷額等 (百万円)
1 可児市 60.0	1 安八町 567	1 美濃加茂市 3,033
2 坂祝町 59.2	2 各務原市 463	2 可児市 1,885
3 安八町 59.1	3 大町町 457	3 安八町 1,729
4 御嵩町 50.1	4 可児市 451	4 坂祝町 1,326
5 美濃加茂市 40.8	5 美濃加茂市 440	5 神戸町 1,221
6 各務原市 38.3	6 神戸町 439	6 各務原市 1,151
7 関ヶ原町 36.8	7 大垣市 434	7 關原町 1,133
8 垂井町 35.9	8 垂井町 432	8 垂井町 978
9 中津川市 35.7	9 関ヶ原町 426	9 北方町 937
10 神戸町 34.8	10 中津川市 425	10 大野町 926
11 関原市 33.2	11 高濃地域 425	11 垂井町 919
12 大野町 33.2	11 坂祝町 424	12 中津川市 913
13 本巣市 33.2	12 北方町 414	13 関ヶ原町 882
14 高加町 30.7	13 中濃地域 412	14 中濃地域 873
15 西濃地域 30.3	14 高加町 406	14 大垣市 387
16 大垣市 29.8	15 飛騨市 394	15 西濃地域 386
17 滝川町 29.3	16 岐阜県 393	16 川辺町 735
18 瑞穂市 29.3	17 恵那市 382	17 飛騨市 714
19 七宗町 29.8	18 岐阜地域 392	18 七宗町 693
20 中濃地域 29.8	19 美老町 386	19 池田町 683
21 川辺町 28.4	20 本巣市 382	20 恵那市 672
22 志那町 27.5	21 美濃市 379	21 本巣市 661
23 北方町 26.8	22 池田町 373	22 美老町 636
24 美老町 26.2	23 瑞穂市 371	23 岐阜県 626
25 岐阜県 26.3	24 高加町 369	24 瑞穂市 571
26 南斐川町 24.7	25 羽島市 369	25 輪之内町 553
27 笠松町 24.4	26 高濃地域 368	26 美濃市 518
28 輪之内町 23.3	27 瑞穂市 366	27 岐阜地域 506
29 高濃地域 22.8	28 川辺町 363	28 関市 440
30 岐阜県 22.7	29 南斐川町 362	29 高濃地域 438
31 下呂市 22.6	30 瑞穂市 358	30 高濃地域 422
32 東濃地域 21.5	31 八百津町 352	31 海津市 405
33 関市 21.3	32 七宗町 352	32 関ヶ原町 385
34 海津市 20.9	33 瑞穂市 352	33 高山市 382
35 美濃市 20.5	34 白川村 346	34 笠松町 364
36 高山市 19.5	35 高加町 344	35 八百津町 359
37 八百津町 19.3	36 飛騨地域 343	36 上山市 338
38 上山市 18.8	37 岐阜市 340	37 下呂市 328
39 瑞穂市 17.8	38 海津市 340	38 山県市 316
40 山県市 17.1	39 笠松町 334	39 岐阜市 298
41 羽島市 16.8	40 高山市 327	40 瑞穂市 293
42 多治見市 16.6	41 山県市 325	41 羽島市 276
43 岐阜市 16.2	42 土岐市 324	42 多治見市 237
44 東白川村 15.2	43 下呂市 324	43 土岐市 232
45 土岐市 14.5	44 輪之内町 317	44 海津市 225
46 岐南町 14.4	45 多治見市 298	45 白川村 157
47 白川町 14.2	46 東白川村 269	46 東白川村 146
48 白川町 10.6	47 白川町 235	47 白川町 111

出所：経済産業省「工業統計表2004年」より共立総合研究所作成
注：①従業員数、現金給与、製造品出荷額等は従業員数4人以上の事業所統計による
②都道府県単位の従業員数または従業員数で除して算出。

図表9 日本の人口推移 単位：百万人



出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）他より共立総合研究所作成
注：実線は実績値、破線は推計値

図表11 岐阜県の将来推計人口

	2000年 (千人)	2015年 (千人)	2030年 (千人)	2015年 00年=100	2030年 00年=100
総人口	2,110	2,040	1,833	96.7	86.9
岐阜圏域	795	770	695	96.9	87.4
西濃*	394	378	340	96.1	86.4
中濃*	388	383	346	98.7	89.2
東濃*	364	350	313	96.1	86.1
飛騨*	170	159	139	93.7	81.6
15~64歳人口	1,403	1,216	1,056	86.7	75.3
岐阜圏域	546	468	417	85.9	76.3
西濃*	263	229	198	87.1	75.3
中濃*	253	227	193	89.6	76.3
東濃*	236	204	174	86.4	73.6
飛騨*	105	88	75	83.5	71.2
14歳以下人口	323	271	208	83.8	64.4
岐阜圏域	120	105	81	87.6	67.6
西濃*	61	51	39	83.0	64.6
中濃*	60	49	38	81.0	62.4
東濃*	57	45	34	79.6	60.0
飛騨*	25	21	16	82.5	63.4
65歳以上人口	284	553	569	144.2	148.2
岐阜圏域	129	196	197	152.5	153.0
西濃*	70	99	103	141.4	147.0
中濃*	74	107	115	143.7	155.2
東濃*	71	101	109	141.4	147.9
飛騨*	39	50	48	127.8	121.9

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別人口」（2003年12月推計）より共立総合研究所作成

図表12 岐阜県の簡易推計モデル

	2000年	2015年	2030年	2015年 00年=100	2030年 00年=100
税引対象所得(十億円)	2,943.8	2,557.7	2,165.2	86.9	73.6
岐阜圏域	1,170.5	968.2	838.6	82.7	71.6
西濃*	537.5	481.5	398.3	89.6	74.1
中濃*	521.0	464.1	406.8	88.1	78.1
東濃*	488.7	440.8	359.3	90.2	73.5
飛騨*	226.2	283.1	182.1	89.8	71.7
労働力人口(千人)	1,138	994	861	87.5	75.8
岐阜圏域	427	374	327	87.5	76.9
西濃*	211	184	159	87.0	75.4
中濃*	208	188	161	90.6	77.5
東濃*	195	170	147	87.5	75.2
飛騨*	95	78	67	81.9	70.8
就業人口(千人)	1,093	960	829	87.8	75.8
岐阜圏域	409	359	312	87.9	76.4
西濃*	203	177	153	87.2	75.4
中濃*	200	182	156	90.6	77.6
東濃*	188	166	143	88.2	75.8
飛騨*	93	76	66	81.8	70.4
第3次産業就業人口(千人)	627	538	470	85.8	74.9
岐阜圏域	257	215	196	83.6	76.1
西濃*	108	95	81	87.4	75.3
中濃*	101	93	79	91.7	74.2
東濃*	106	90	78	84.7	73.6
飛騨*	55	46	40	84.5	72.8

出所：総務省「統計ある市町村のすがた」他より共立総合研究所作成

これは、課税対象所得など経済の諸指標との相関係数が総人口よりも生産年齢人口の方が高いことに着目し、生産年齢人口の減少に伴う岐阜県経済への影響度を推計したものである。先ず、国立社会保障・人口問題研究所による生産年齢人口の将来推計をベースに岐阜県の市町村ごとに2015年と2030年の生産年齢人口推計値に近い生産年齢人口規模を有する全国の市町村を抽出して、課税対象所得や第三次産業就業人口などの平均値を算出した。次に、実績値との誤差率を掛け合わせることで、推計の確度を向上させた。したがって、簡易推計モデルによる予測は産業構造などの諸条件が将来も変わらないことが前提となる。

これによれば、2030年の岐阜県の課税対象所得は2002年に比べて、26.4%減少する。総人口の減少率が13.1%であることを考えると、減少率は約2倍に達し、その他の諸指標の減少率も総人口の減少率のほぼ2倍となる。

また、サービス業や流通業など第三次産業の就業人口は後背地となる周辺地域の人口の多寡に依拠することから、現在の約63万人から2030年には約47万人に減少(図表13)する。その場合、全就業人口から第三次産業の就業人口を差し引いた第一、第二次産業の就業人口合計は現在の約47万人から2030年には約36万人へと減少することになる。しかし、これまでの減少率をベースに予想すると、2030年の第一、第二次産業の就業人口合計は約31万人にまで減少する可能性が高い。すなわち、2030年には、5万

人弱のギャップが生じる。これらの人々の一部は就業機会を求めて他県に流出することも考えられ、その場合の岐阜県経済の減少幅は簡易推計モデルで予想したものよりさらに大きくなる可能性が高い。

観光産業の振興により雇用拡大を図るなど産業構造に大きな変化がない限り、第三次産業の就業人口には基本的に拡大の余地がない。そのため、農林業や製造業など域内人口の多寡に依存しない産業を発展させ、雇用機会の拡大を図る対策が重要となる。

3. 企業誘致の成功事例に学ぶ

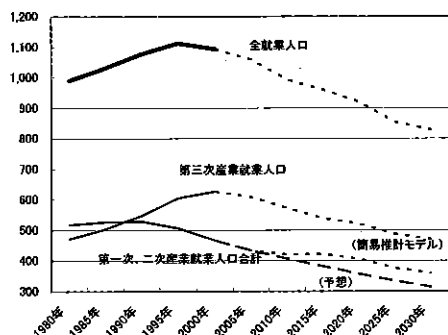
児童手当や奨学金の拡充、育児休業の利用促進など自治体や民間企業の少子化対策がようやく動き始めた。しかし、結果がでるのは当分先である。また、既述のように、岐阜県では基幹産業である製造業の高度化が進んでいないことも課題である。

人口減少を前提とした産業活性化を図るには、様々な対策があろうが、最も有効と考えられるのは企業誘致である。雇用の受け皿の大きな有力企業を誘致して地域経済が活性化すれば、自ずと人は集まる。

こうした背景から自治体の企業誘致競争が全国的にヒートアップしている。新潟県新井市では企業誘致の仲介者に2百万円の報奨金を提供し、埼玉県では100社の誘致を目指して県幹部らが3千社を訪問する目標を掲げている。広島県ではオリックスとの提携によって土地・建物のリース方式による誘致を進めている。

全国の自治体を企業誘致に駆り立てる起爆剤となったのが、三重県によるシャープ誘致である。これは、町と県の二段構えで達成された。ミカン栽培や養鶏が主産業だった多気町が、農産物の輸入自由化への危機感から企業誘致に動いたのが1980年代半ばのことである。1990年にはシャープと立地協定を締結し、1995年には液晶表示装置の量産が始まった。多気町が企業誘致に動き出した頃、シャープは既に他地域での工場建設を決めていたが、町長が交代しても熱心に続けられた誘致活動が計画変更を促す決

図表13 岐阜県の就業人口推計 単位：千人



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別人口推計」、総務省「統計でみる市町村のすがた2006」他より共立総合研究所作成
注：2000年以前は実績値、2005年以降は共立総合研究所推計

定打となった。

多気町のシャープの工場が生産を始めて、まもなく、三重県の企業誘致担当者はシャープに新工場建設の動きがあることをキャッチした。そこで、三重県は知事のトップセールスに加えて、総額 60 億円にも及ぶ補助金支給など異例づくめの優遇策を提案して液晶テレビの一貫工場を亀山市に誘致することに成功した。その結果、液晶関連のメーカーが続々と進出して、三重県はわずかな間に 50 以上の企業が集積する世界最大級の液晶生産基地となった。

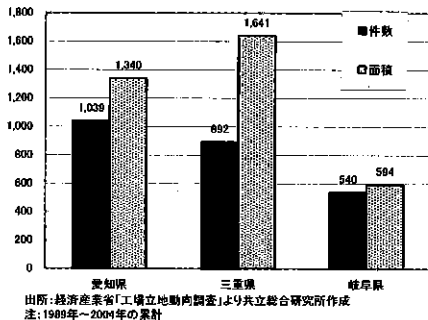
岐阜県の企業経営者の間でも、企業側の要望をよく聞く、三重県の企業誘致は評判が良い。「広い区画は必要ない」と申し出たら、希望どおりの区画に仕切り直し、「土地を買いたくない」と申し出たらリースで対応してくれた工業団地もあったという。

こうした様々な取り組みもあって、三重県には 1989 年から 2004 年までの 16 年間にのべ 892 件、1,641ha の新規工場（図表 14）が立地した。積極的な企業誘致によって、三重県経済は急速に活性化し、1990 年に全国 17 位であった三重県の県民一人あたりの所得は 2002 年には同 9 位にまで上昇（図表 15）することになった。

岐阜県では 1989 年から 2004 年までの 16 年間にのべ 540 件、594ha の新規工場が立地したが、これは三重県の 3 割程度にすぎず、岐阜県経済に大きなインパクトをもたらすことはなかった。

岐阜県にも企業誘致に定評のある自治体はある。その代表例が美濃加茂市である。ソニー誘致の際には、多くの市役所職員が工場用地の提

図表 14 東海三県の新規工場立地件数と面積
単位：件、ha



供や産業用道路建設のため、昼間不在の地主に夜間出向いて折衝するなど市役所が一丸となって対応した。また、市内の中部台地の開発でもいち早く準大手のゼネコンを企業誘致に活用して短時間で多くの企業を入居させることに成功している。

4. 西濃地域の現状

岐阜県への企業進出は低調だが、西濃地域への企業進出はさらに低調である。1980 年から 2003 年までの岐阜県への企業進出（図表 16）をみると、中濃や東濃地域が主体となっており、西濃や飛騨地域への進出は少ない。工業用地の地価が相対的に高い（図表 17）、積雪や水害が多いイメージがある、工業団地がないなどのハンディ

図表 15 県民一人あたり所得の都道府県ランキング

1990年		2002年 (90年=100)	
1 東京都	4,467	1 東京都	4,080 91
2 大阪府	3,348	2 愛知県	3,421 106
3 愛知県	3,242	3 静岡県	3,221 106
4 神奈川県	3,190	4 滋賀県	3,188 109
5 千葉県	3,084	5 千葉県	3,070 100
6 静岡県	3,048	6 神奈川県	3,062 96
7 埼玉県	3,009	7 栃木県	3,044 103
8 栃木県	2,965	8 大阪府	3,030 91
全 国	2,944	9 三重県	2,959 106
9 滋賀県	2,930	10 富山県	2,958 105
10 広島県	2,901	全 国	2,916 99
11 茨城県	2,812	11 群馬県	2,909 104
12 兵庫県	2,811	12 茨城県	2,902 103
13 長野県	2,801	13 福井県	2,894 112
14 群馬県	2,800	14 石川県	2,863 104
15 京都府	2,794	15 山口県	2,811 115
16 富山県	2,790	16 広島県	2,804 97
17 三重県	2,784	17 京都府	2,799 100
18 石川県	2,756	18 岐阜県	2,789 103
19 岐阜県	2,710	19 岡山県	2,721 101
20 山梨県	2,706	20 長野県	2,718 97
21 岡山県	2,689	21 新潟県	2,713 106
22 香川県	2,686	22 香川県	2,709 101
23 福岡県	2,668	23 徳島県	2,700 110
24 福井県	2,579	24 奈良県	2,689 110
25 福島県	2,572	25 福島県	2,668 104
26 新潟県	2,558	26 埼玉県	2,659 88
27 宮城県	2,533	27 兵庫県	2,647 94
28 北海道	2,512	28 福岡県	2,605 98
29 奈良県	2,451	29 大分県	2,585 110
30 徳島県	2,449	30 宮城県	2,576 102
31 熊本県	2,446	31 山梨県	2,566 95
32 山口県	2,441	32 北海道	2,563 102
33 山形県	2,349	33 和歌山県	2,531 113
34 大分県	2,349	34 鳥取県	2,461 105
35 鳥取県	2,335	35 佐賀県	2,448 109
36 秋田県	2,299	36 宮崎県	2,445 111
37 愛媛県	2,256	37 熊本県	2,444 100
38 佐賀県	2,246	38 岩手県	2,426 110
39 和歌山県	2,239	39 山形県	2,416 103
40 鳥取県	2,202	40 鳥取県	2,405 109
41 宮崎県	2,198	41 秋田県	2,320 101
42 岩手県	2,197	42 愛媛県	2,320 103
43 高知県	2,166	43 高知県	2,265 105
44 長崎県	2,164	44 長崎県	2,256 104
45 青森県	2,160	45 鹿児島県	2,246 104
46 鹿児島県	2,153	46 青森県	2,213 102
47 沖縄県	2,001	47 沖縄県	2,031 101

出所：総務省「統計でみる都道府県のすがた」より共立総合研究所作成

はあるが、いかにも低調である。そこで、西濃地域の各自治体の誘致担当者や有力企業の幹部へのヒアリングを試みた。これによれば、企業誘致に関して、以下の問題点があがってきた。要は、自治体の誘致体制の未整備が背景にある。

① 誘致推進体制が脆弱なこと。

市役所や町役場の企業誘致は「商工観光課」や「産業振興課」など各役所の産業振興セクションの分掌業務となっているが、専担者を置いている自治体はわずかで、他の業務との兼務が大半である。そのため、既存企業への訪問など日常的な接触が少なく、企業のニーズを把握していない。しかし、業績好調な企業ほど他県の企業誘致担当者が来訪している。例えば、ある企業が業務拡大のために新しい用地を探していても、当該自治体ではそのことをつかんでおらず、みすみす他県に流出する事例が発生している。

② 土地等に関する情報が不足していること。

各自治体が保有しているのは市有地や町有地の情報が大半であり、企業や個人所有の土地についての情報は殆どない。また、農振除外などの審査に長期間かかるため、企業進出の話があっても臨機応変な対応ができず、企業進出を逃す事例が発生している。他県の企業誘致関連のホームページには公有地や私有地を問わず、工場用地の候補となりそうな土地をすべて掲載しているところもあり、岐阜県でも同様の取り組みが急務である。さらに、元々企業誘致のための受入用地が不足している。

③ 自治体間のネットワークがないこと。

自治体間のネットワークが構築されておらず、情

報の共有や協力体制ができていない。そのため、進出を希望する企業は、各自治体に個別にあたる必要があるが、実際には面倒なことから、そうした情報を一元的に管理している他県で用地を探す事例が発生している。

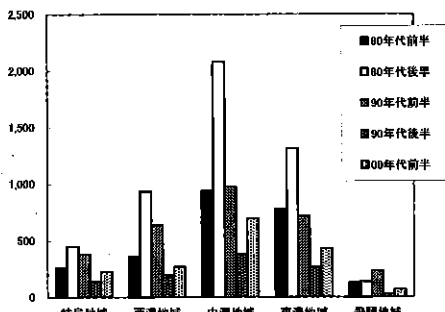
5. 関係機関への提言

企業誘致の推進体制を見直す自治体が増えてきているが、西濃地域の自治体は一部を除いて危機感に乏しく、動きも緩慢である。このため、今後は各自治体の首長に企業誘致の重要性を訴えると同時に、西濃振興局など岐阜県の出先機関に強力な専担チームを置いて、ネットワークを整備し、これを核にして企業誘致を推進するの

図表17 東海三県の工業用地価格

	(千円/3.3㎡)
三重県一志町	34.7
岐阜県土岐市	36.7
岐阜県八百津町	38.0
岐阜県上石津町	38.7
岐阜県白川町	39.0
岐阜県恵那市	48.3
岐阜県山県市	55.5
三重県明和町	57.2
三重県安濃町	58.8
三重県尾鷲市	64.5
岐阜県御嵩町	67.4
岐阜県坂祝町	67.8
岐阜県川辺町	67.8
岐阜県輪之内町	69.4
三重県久居市	72.7
岐阜県美濃市	73.1
岐阜県池田町	73.7
三重県河芸町	80.3
岐阜県大野町	80.3
岐阜県揖斐川町	81.7
岐阜県美濃加茂市	82.6
三重県伊勢市	82.6
愛知県蒲郡市	86.6
三重県東員町	90.9
三重県菟野町	94.5
岐阜県中津川市	97.6
愛知県碧南市	97.9
岐阜県関市	101.5
岐阜県高山市	101.8
岐阜県垂井町	102.5
愛知県知多市	102.5
愛知県半田市	105.8
三重県亀山市	106.0
岐阜県海津市	106.3
三重県名張市	109.4
三重県鈴鹿市	110.7
三重県松阪市	116.4
愛知県飛島村	117.4
三重県伊賀市	119.3
岐阜県神戸町	122.3
岐阜県可児市	156.0
三重県四日市市	126.4
三重県津市	128.9
岐阜県瑞浪市	141.6
愛知県豊橋市	145.8
岐阜県大垣市	156.0
三重県川越町	160.3
愛知県瀬戸市	166.9
愛知県犬山市	168.6
愛知県三好町	175.2

図表16 岐阜県の新規工場立地面積 単位:ha



出所:総務省ホームページ 注:2003年7月時点

が最も現実的な対応と思われる。また、同時並行的に工業団地の整備を進めることも重要である。

共立総合研究所としても大垣共立銀行や岐阜経済大学と連携しながら、西濃地域の産業活性化にむけて積極的に行動していきたいと考えるものである。